

6月定例会の議案質疑等の内容

6月定例会（6月8日から6月28日まで開催）では、市長提出議案7件のほか、議員提出議案2件を審議しました。質疑、討論の主な内容は下記のとおりです。

印鑑条例の一部改正

趣旨 個人番号カードを用いたコンビニ等における印鑑登録証明書の自動交付に関し、所要の改正を行うもの。

問 市が提供するコンビニ交付サービスの内容とそれに付随する関連条例、規則等の改正は。

答 10月3日から行うサービスの内容については、住民ニーズの高い住民票の写しおよび印鑑登録証明書の2種類である。また、事業の運用にあたり他の関連条例や規則の改正はない。

問 コンビニ交付による偽造・改ざん防止については、どのようにしているのか。

答 普通用紙に印刷されるが、改ざん防止のためのけん制文字が印刷されるほか、裏面にはスクランブル画像や偽造防止検出画像が印刷され、提出先で偽造されていないかの確認ができるようになってい

問 マイナンバーの利用を拡大するものであり、情報漏洩し悪用されることが懸念されるが対処法は。

答 コンビニ交付に関しては、マイナンバーを管理している情報提供ネットワークシステムで市が所有する情報を中間

サーバーへ符号をつけて使用する。直接マイナンバーを利用しないので、芋づる式に情報が漏れないような仕組みを構築している。これに伴い色々な情報が外部に流出する可能性は低いと判断している。

学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例

趣旨 小中学校の学校給食費を公会計化することに伴い、必要な事項を定めるもの。

問 学校給食費の公会計化において、最大の効果はどのようなものか。

答 給食費の徴収業務が無くなることで、教職員の業務時間の軽減があげられ、学校教育の一層の推進が図られる。

問 学校給食費の徴収方法については。

答 保護者の混乱がないよう、原則、現在と同様の口座振替を考えている。その後、保護者の利便性向上のためのコンビニ収納や未納対応として、児童手当からの天引き徴収などに拡充していく予定である。

問 文部科学省の「学校給食徴収・管理に関するガイドライン」によれば、公会計化には比較的大きな業務負担が生じるとあるが、どのように対処するのか。

答 ガイドラインに照らし合わせる市においては年間約4千時間が事務処理に必要な時間数として見込まれる。これは2人分の業務量に相当し、増員の要請を考えている。

一般会計補正予算(第2回)

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、一括して交付されるものなのか。それとも科目事業別に紐づけされ交付されるものなのか。また、地方創生臨時交付金として市で使うことができる残高は。

答 地方創生臨時交付金は、科目事業別の区別はなく一括交付されるものである。4年度に使うことができる臨時交付金の残額は、約3億5千万円である。



市民会館大ホールフォレスト

問 秩父宮記念市民会館大ホール客席抗菌加工業務委託の内容は。

答 ホール全席の抗菌加工を行うもので、抗菌効果の継続は、約5年間となっている。

問 高校魅力化プロジェクト業務委託料の内容は。

答 新たに雇用する地域おこし協力隊1人分の委託料で、秩父高校にコーディネーターとして常駐し、地域と連携を深めながら、総合的な探求の時間のカリキュラム作成等に携わる予定である。

問 公共交通対策臨時奨励金の内容は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな影響が生じている路線バスおよびタクシー事業者に対して、事業継続並びに感染症予防対策を奨励するものである。



の様子(本庁舎4階)

問 子育て支援学校給食費補助金について、財源は国による新型コロナウイルス感染症

対応地方創生臨時交付金でまかなっているが、交付金が無くなれば、全額が市の持ち出しになる。補助率45%で総額いくらとなるのか。また、地方創生臨時交付金がなくなった場合は、この支給事業はどうなるのか。

答 補助金額の総額は、小学校が5703万2100円。中学校が3689万775円。合計9392万2875円。5年度以降は、全額市の負担となるが、継続して実施していく予定である。

問 貸切バス事業者支援金の内容は。また対象事業者は何かあるのか

答 コロナ禍で厳しい状況にある貸切バス事業者の事業維持、継続のための支援。市内に本社を有する事業者8社、42台のバスが対象である。

問 新型コロナウイルス感染症対策事業における消耗品費の内容は。

答 新型コロナウイルス感染症における自宅療養者への食糧支援。県の支給品を参考に1箱あたり5千円相当を市内業者から購入し、感染者に配送するものである。配送は、市職員が行っている。

修正動議が提出されました

一般会計補正予算(第2回)は、各委員会に付託され、審査の結果、6月16日の文教福祉委員会において、入学準備品購入補助金として、5年度入学児童に対するランドセルの購入補助金1975万円が計上されていることに反対意見が出されましたが、挙手採決により可決となりました。

その後の本会議最終日である6月28日に、補正予算から右記補助金部分を削除する旨の修正動議が議員から提出されました。

修正動議に対する討論が行われた後の採決では、賛成少数で修正動議が否決され、補助金部分が含まれる原案が賛成多数により可決されました。

「議案の修正とは？」

議案の内容を、議員は必要に応じて修正をすることができます。議案の修正を行う場合、修正案を添えた「修正動議」を提出します。

《修正理由(抜粋)》

提案されている補正予算は、分割付託された文教福祉委員会においては可決される結果となったが、その中で反対意見も出された。その理由は、入学準備品購



6月定例会本会議

入補助金について、郡市内の店舗でランドセルを購入した場合に補助金を交付することとしているが、3年12月に実施された保護者へのアンケートの結果および自由記載欄に寄せられた意見を充分に反映した制度となっていないこと、経済効果のために郡市内の店舗での購入という条件を付しているが、その効果は限定的なものであることである。

4年3月定例会にて可決された補正予算に対する附帯決議と照らし合わせても反対意見は妥当なものである。さらに当事業は義務教育がスタートする象徴的な時期に、高額化するランドセルに起因する子どもたちの格差を少しでも減らし、健全な教育環境を整えることが目的である。しかし、自己またはその配偶者が市税等を滞納している者は補助対象者としていないという条件が付けられ、諸事情により税金を納めたくても納められない家庭を救済する旨の、ただし書といった規定が明文化されておらず、補助金の運用の中で当初の目的から乖離した事業となってしまうことが懸念

討論

修正案に反対

家庭環境はさまざまで、子どもたちを誰一人として取り残すこと無く、自立した子どもへと育てることが、行政の子育て支援の要諦だと考える。

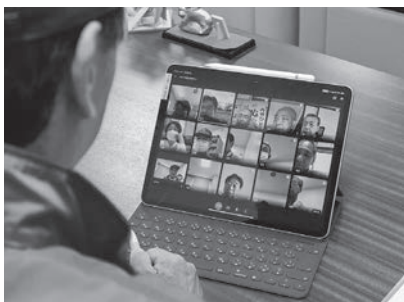
今回の修正案が可決され、この補助金が保護者アンケートの一部の意見をもとに、ネットで自由に選べることにしたり、現金給付による、より用途を広げた入学準備祝金のようなものになるとすれば、格差をいっそう広げるものになり、大人の格差を小学生である子どもに持ち込まないという、この事業の根幹の性格を大きくゆがめてしまふことになる。貧困は諸悪の根源であり、子育て支援は貧困対策からはじめるべきだと立場から、入学準備品購入補助金によって速やかに5年

される。また、ランドセルの販売店についての基準が曖昧であるなど制度設計が不十分であるため提案した議案の通り修正するものである。

防災訓練を実施しました

7月2日、市職員の防災訓練に併せ、市議会も防災訓練を実施しました。

当日は、震度6弱の地震が発生したと想定し、「秩父市災害対策本部」が設置されたことを受け、「秩父市議会災害対策会議」を開催し、情報共有を行いました。また、タブレットを使用した議員の安全確認およびオンライン会議を実施し、実際の災害時の対応について確認を行いました。今後も、市議会と市で一丸となって、防災対策に取り組んでまいります。



オンライン会議の様子